

# 第34期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

ダイワラクダ工業株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は平成17年3月31日をもって第34期を終了いたしましたので、ここに営業の概要をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加により景気は緩やかに回復を続けましたものの、情報技術関連分野の在庫調整や、原油や銅材などの素材価格の高騰により収益環境の厳しい状況が続きました。また、完全失業率の改善により、給与所得者世帯の実質消費支出がプラスに転じるなど景気の明るさもみえますが、消費者物価指数の下落とデフレの継続から本格的な景気回復にいたるか微妙な局面が続いております。

当社の事業に関連する住宅業界におきましては、持家の減少を好調な貸家と分譲住宅が補う展開となり、今年度の住宅着工戸数は119万戸と2年連続で増加しましたが、ローン減税に伴う駆け込み需要の反動もあり、下期はマンションの需要にも一服感がみられました。このような環境のなか、当社の業況は以下のとおりであります。住器部門では室内階段・シーステップなどの新商品を投入したほか、インテリア事業の積極的な営業活動の展開により売上の増加を図りました。スペースシステム部門では医療・福祉施設への内装工事などの営業を強化しました。また、リース部門では各種イベント向けや官公庁向け什器・備品のレンタル事業を強化しました。

以上のような諸施策を講じてまいりました結果、当期の売上高は395億49百万円(前期比2.8%増)となりました。利益につきましては、経常利益は原価率の改善などにより12億43百万円(前期比60.5%増)、当期純利益は退職一時金制度の変更などに伴う過去勤務債務3億66百万円を特別利益に、固定資産除却損1億75百万円を特別損失にそれぞれ計上したことなどにより7億79

百万円（前期比89.9%増）となりました。

今後の経済情勢は、引き続き原油価格や鋼材価格の高騰によるコスト高の影響が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

このようななかで、当社は、住宅メーカー各社、建材商社への販売拡大を図り、新商品の開発に注力するとともに、生産性の向上と人材育成により経営体質の改善に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 伊 藤 建 史

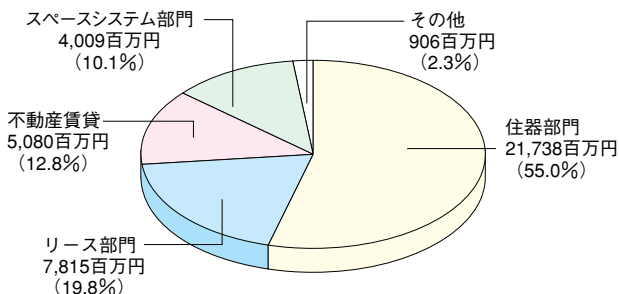
## ●営業成績及び財産の状況の推移

当期及び過去3年間の業績は下記のとおりであります。

区 分	第31期 (平成13年度)	第32期 (平成14年度)	第33期 (平成15年度)	第34期(当期) (平成16年度)
売上高(千円)	36,780,726	38,232,801	38,470,261	39,549,877
当期純利益(純損失△) (千円)	11,000	△1,880,270	410,609	779,928
1株当たり 当期純利益(純損失△) (円)	0.43	△ 74.33	16.68	31.64
総資産(千円)	34,063,753	35,643,790	35,686,362	36,554,742
純資産(千円)	22,667,820	20,268,775	21,397,236	21,737,165

- (注) 1. 売上高、当期純利益(純損失△)、総資産、純資産の金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益(純損失△)は、期中平均株式数で除し、銭未満を切り捨てて表示しております。
3. 第31期の「当期純利益」の減少は、主として投資有価証券評価損によるものであります。
4. 第32期の「当期純損失」の計上は、主として投資有価証券評価損及び退職給付未認識差異の一括償却によるものであります。

## ●部門別売上高



# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>16,718,966</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,622,537</b>
現金及び預金	8,041,627	買掛金	6,578,373
受取手形	1,422,321	未払金	635,969
売掛金	5,415,829	未払費用	408,862
商品	216,516	未払法人税等	558,170
製品	344,047	前受金	636,443
原材料	361,990	預り金	1,258,311
仕掛品	3,560	賞与引当金	546,406
貯蔵品	20,525	<b>固定負債</b>	<b>4,195,039</b>
前払費用	181,023	退職給付引当金	3,061,274
繰延税金資産	640,935	長期預り金	1,133,764
その他	101,740	<b>負債合計</b>	<b>14,817,576</b>
貸倒引当金	△ 31,151	<b>(資本の部)</b>	
<b>固定資産</b>	<b>19,835,775</b>	<b>資本金</b>	<b>4,345,843</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,946,846</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>5,328,364</b>
<b>社用資産</b>	<b>3,972,059</b>	資本準備金	1,100,000
建物	803,535	その他資本剰余金	4,228,364
構築物	61,998	資本準備金減少差益	4,228,364
機械装置	340,571	<b>利益剰余金</b>	<b>11,190,853</b>
車両運搬具	708	任意積立金	10,335,320
工具器具備品	80,064	圧縮記帳積立金	35,320
土地	2,685,180	別途積立金	10,300,000
<b>貸与資産</b>	<b>8,974,787</b>	当期末処分利益	855,532
リース用機器	1,084,851	<b>土地再評価差額金</b>	<b>△ 106,578</b>
賃貸用不動産	7,889,935	<b>株式等評価差額金</b>	<b>1,436,706</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,888,929</b>	<b>自己株式</b>	<b>△ 458,023</b>
投資有価証券	4,558,324	<b>資本合計</b>	<b>21,737,165</b>
長期前払費用	123,366		
敷金	499,554		
差入保証金	45,449		
繰延税金資産	1,325,389		
その他	341,653		
貸倒引当金	△ 4,808		
<b>資産合計</b>	<b>36,554,742</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>36,554,742</b>

- (注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 重要な会計方針等の注記は損益計算書の次にまとめて記載しております。

# 損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分		科 目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	39,549,877	39,549,877
		営業費用		
		売上原価	31,356,726	
		販売費及び一般管理費	7,027,903	38,384,630
		営業利益		1,165,247
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息・配当金	52,357	
		その他の営業外収益	28,040	80,397
		営業外費用		
支払利息		7		
	その他の営業外費用	1,825	1,833	
	経常利益		1,243,812	
特別損益の部	特別利益			
	退職給付過去勤務債務償却	366,040		
	その他	4,303	370,343	
	特別損失			
	固定資産除却損	175,513		
	電話加入権評価損	26,712	202,226	
	税引前当期純利益		1,411,928	
	法人税、住民税及び事業税	652,000		
	法人税等調整額	△ 20,000	632,000	
	当期純利益		779,928	
	前期繰越利益		75,604	
	当期未処分利益		855,532	

- (注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 重要な会計方針等の注記は損益計算書の次にまとめて記載しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券……………時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により  
処理し、売却原価は移動平均法により  
算定)  
時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料……………総平均法に基づく原価法  
貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

賃貸用不動産……………賃貸借契約期間(主に4年・15年及び20  
年)に基づく定額法  
リース用機器……………定額法(主な耐用年数5年～10年)  
その他の有形固定資産……………定率法  
ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3  
年間で均等償却しております。また、平成11年4月1日以降取得した建物(建  
物附属設備は除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しておりま  
す。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 31～38年  
機 械 装 置 10～13年  
工具器具備品 2～10年

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ  
いては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生  
債権等については財務内容評価法により、回収不能  
見込額を計上しております。  
賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべ  
き支給見込額を計上しております。  
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職  
給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生  
していると認められる額を計上しております。なお、  
数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一  
括処理する方針としております。  
(追加情報)  
当社は、平成16年4月1日をもって、退職一時金規程を  
抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いた  
ポイント制退職金制度に改定いたしました。また、当  
社の加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚  
生年金基金の代行部分について平成16年6月1日に厚生  
労働大臣から過去分返上の許可を受け、大和ハウス工  
業企業年金基金に移行しております。これに伴い発生  
した過去勤務債務△366,040千円(債務の減少)を特  
別利益に計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・  
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ  
ております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額……………11,420,160千円  
(内、貸与資産の減価償却累計額……………8,817,003千円)
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているコンピ  
ュータ及び乗用車等があります。
- (3) 受取手形裏書譲渡高……………191,985千円
- (4) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した  
純資産額は1,330,128千円であります。
- (5) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再  
評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)  
に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額  
に係る税金相当額について回収可能性を勘案した上で控除し、「土地再評価差  
額金」として資本の部に計上しております。  
再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条  
第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課  
税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公  
表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しております。  
再評価を行った年月日……………平成14年3月31日  
再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額……………421,798千円

3. 損益計算書注記

(1) 1株当たりの当期純利益（期中平均株式数による）…………… 31円64銭

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
未払事業税及び未払事業所税		55,473千円
たな卸資産評価損		46,826千円
減価償却費		1,015,618千円
賞与引当金		221,840千円
退職給付引当金		1,214,260千円
固定資産除却損		67,605千円
その他		349,093千円
繰延税金資産合計		<u>2,970,718千円</u>
(繰延税金負債)		
株式等評価差額金	△	981,991千円
圧縮記帳積立金	△	22,403千円
繰延税金負債合計		<u>△ 1,004,394千円</u>
繰延税金資産の純額		<u>1,966,324千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		40.6%
(調整)		
受取配当金等一時差異ではない項目	△	0.5%
住民税均等割		3.0%
その他		1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>44.8%</u>

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	△	6,933,368千円
年金資産		3,872,094千円
退職給付引当金	△	<u>3,061,274千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

勤務費用		379,230千円
利息費用		177,404千円
数理計算上の差異の費用処理額	△	265,848千円
過去勤務債務の費用処理額	△	366,040千円
退職給付費用	△	<u>75,254千円</u>

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率		2.5%
期待運用収益率		0.0%
退職給付見込額の期間配分方法		
退職一時金制度		ポイント基準
企業年金制度		期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数		発生年度一括処理
過去勤務債務の処理年数		発生年度一括処理

## 利益処分

(単位：円)

項 目	金	額
当 期 未 処 分 利 益		855,532,693
圧縮記帳積立金取崩高	2,543,081	2,543,081
合 計		858,075,774
これを次のとおり処分いたします		
利 益 配 当 金 (1株につき13円)	312,134,394	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	20,000,000 (2,200,000)	
別 途 積 立 金	500,000,000	832,134,394
次 期 繰 越 利 益		25,941,380

## 役 員 (平成17年6月27日現在)

代表取締役社長	伊 藤 建 史
専務取締役	増 村 勝 實
常務取締役	上 村 脩 司
常務取締役	岸 下 清 則
常務取締役	穴 水 卓
取 締 役	中 釜 公 憲
取 締 役	横 竹 正 美
取 締 役	橋 本 周 司
取 締 役	西 田 邦 夫
取 締 役	平 田 博
取 締 役	木 下 大 洋
常 勤 監 査 役	高 松 良 和
※監 査 役	船 津 光 男
※監 査 役	濱 田 次 男

(注) ※は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

●会社が発行する株式の総数 普通株式 80,000,000株

●発行済株式総数 普通株式 25,300,000株

●当期末株主数 1,986名

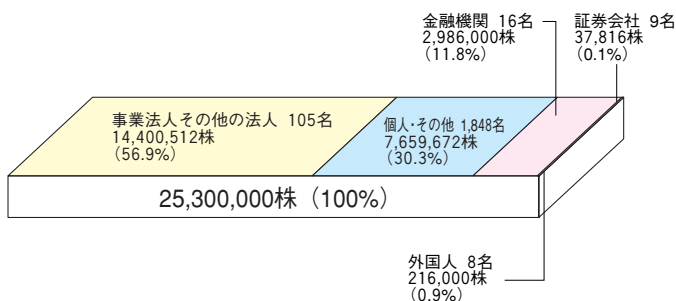
### ●大株主

株主名	持株数	出資比率
大和ハウス工業株式会社	11,732 千株	46.3 %
大和工商リース株式会社	1,867	7.3
株式会社 みずほコーポレート銀行	835	3.3
株式会社 U F J 銀行	620	2.4
株式会社 三井住友銀行	620	2.4
石橋茂夫	556	2.1
ダイワラクダ工業従業員持株会	472	1.8

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 当社は、自己株式1,289千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

### ●株式の分布状況

#### 所有者別





## 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年決算期日より3か月以内
基 準 日	
定時株主総会	3月31日
利益配当金	3月31日
そ の 他	中間配当その他必要があるときは、予め 公告する一定の日
1単元の株式の数	1,000株
株式の名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
（電話お問合せ） （郵便物送付先）	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 03（3323）7111（大代表）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞※	大阪市において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	大阪証券取引所（市場第二部）

※貸借対照表及び損益計算書は、当社ホームページ上でご覧頂けます。

<http://www.daiwarakuda.co.jp/ir/kessan.html>